

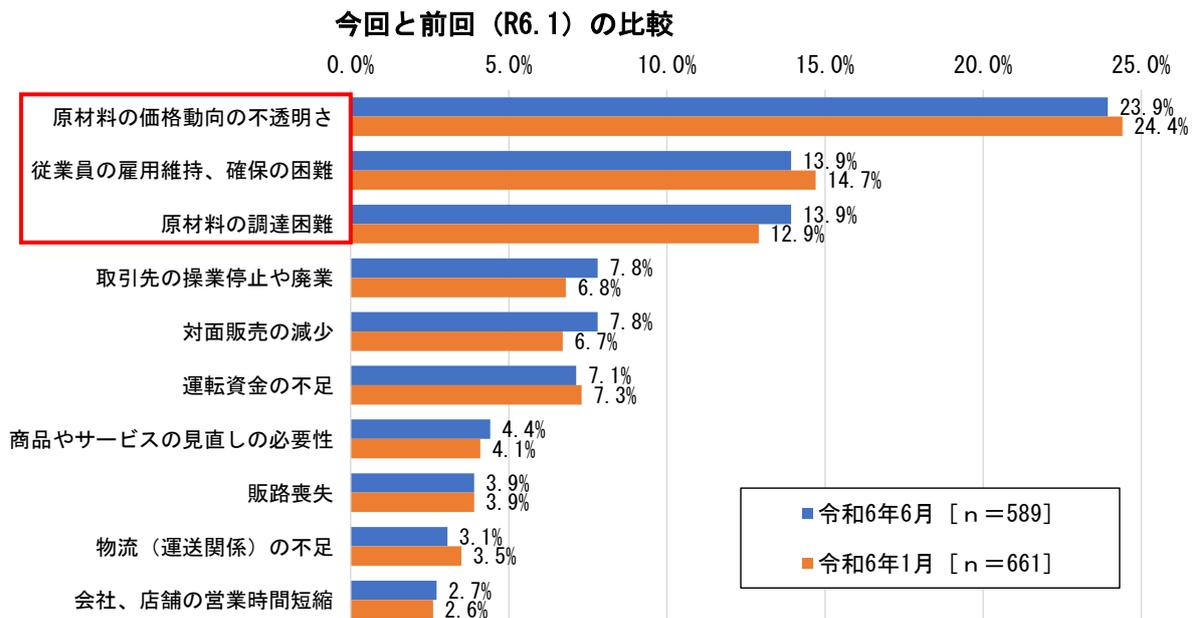
令和6年度塩竈市地域経済の動向に関する調査（概要報告）について

1. 調査概要

- (1) 調査目的：円安・物価及びエネルギー高騰等に関する企業活動への影響を把握するため
- (2) 調査期間：令和6年6月24日(月)～令和6年7月12日(金)
(前回調査期間：令和6年1月23日(火)～2月13日(火))
- (3) 調査方法：ロゴフォーム、郵送、FAX、直接持参によるアンケート形式調査
- (4) 調査総数：428件（前回調査件数：432件）
【調査区分内訳】水産関連168件、商業協同組合62件
観光物産協会会員88件、市内指名登録事業者110件
- (5) 回答数：249件 回答率：58.2%（前回調査時 回答数：279件 回答率：64.6%）
【回答事業者内訳】水産関連98件、商業協同組合41件
観光物産協会会員40件、市内指名登録事業者70件

2. 調査結果概要

- (1) 発生している問題(複数回答可) ※前回(R6.1月)との上位10項目比較

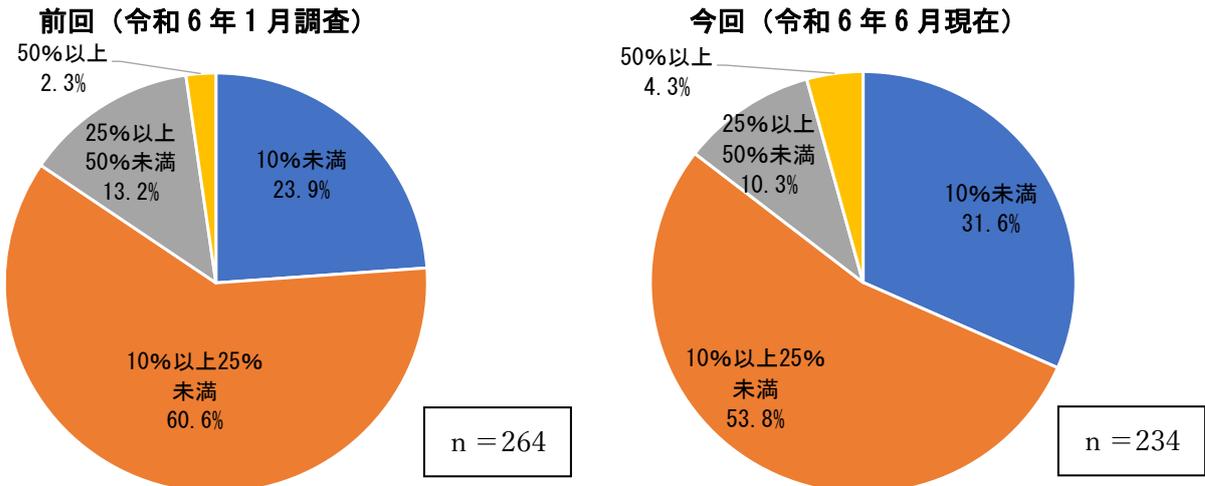


① 主な考察

発生している問題について、上位3つについては前回調査時と変わりがなく、依然として**原材料の調達等、従業員の雇用維持・確保**に問題を抱えている状態である。4位以下の選択肢も多少の順位の入替わりはあるものの、概ね抱えている問題は同じであることがわかる。

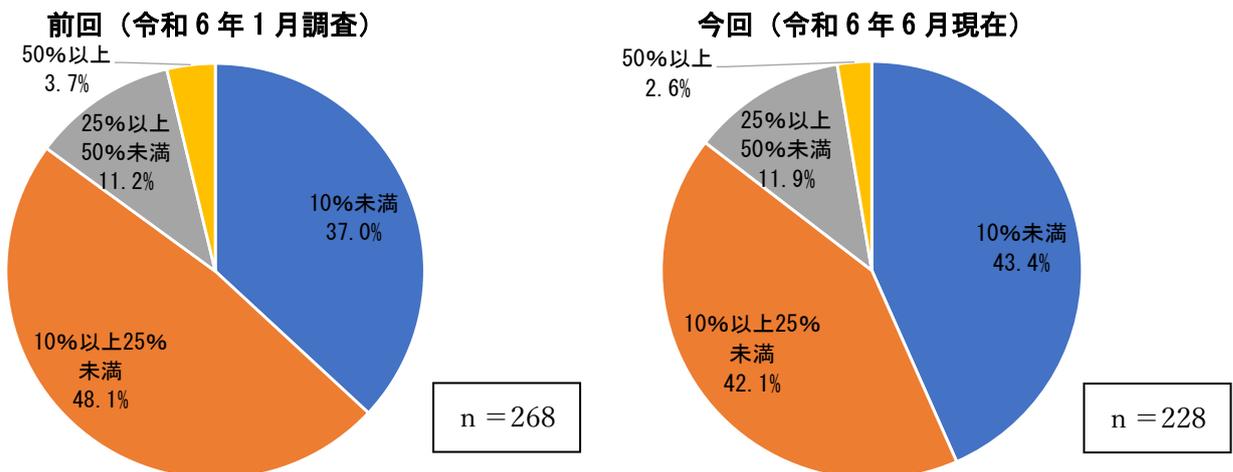
(2) 円安・物価高騰及びエネルギー価格高騰によるコストへの影響割合（昨年R6.1月頃との比較）

○円安・物価高騰によるコストへの影響割合



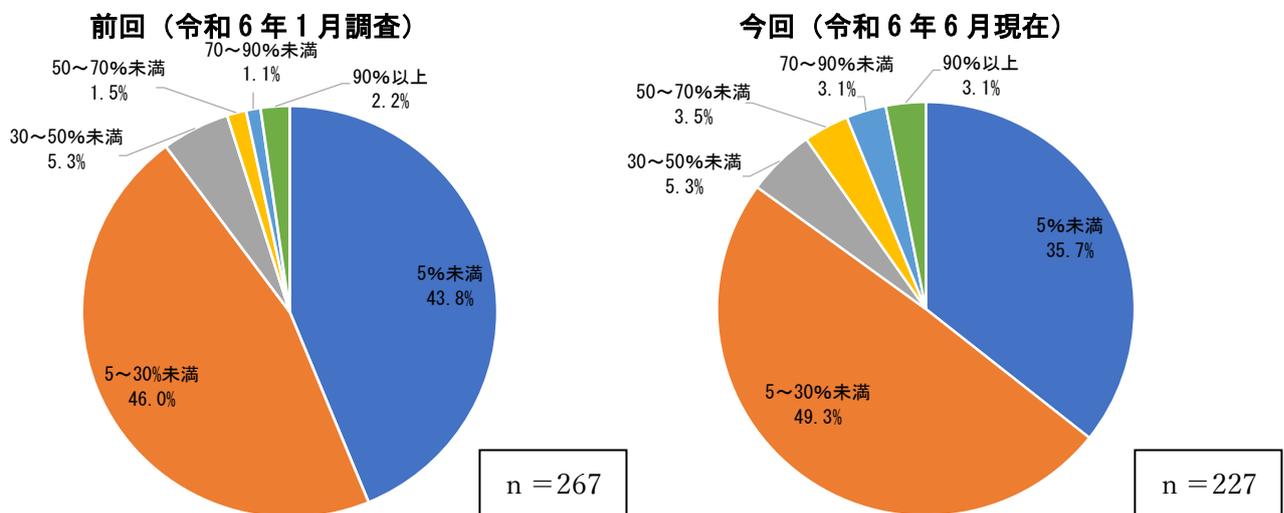
① 前回調査（R6.1）と比較し、コスト増「10%未満」は23.9%→31.6%と増加し、「10%以上25%未満」、「25%以上50%未満」のコスト増となっている事業者は共に減少した。

○エネルギー価格高騰によるコストへの影響割合



① 前回調査（R6.1）と比較し、コスト増「10%未満」は37%→43.4%と増加し、「10%以上25%未満」のコスト増は48.1%→42.1%と減少した。

(3) 円安・物価及びエネルギー価格高騰等の商品販売価格への転嫁状況（前回R6.1月頃との比較）

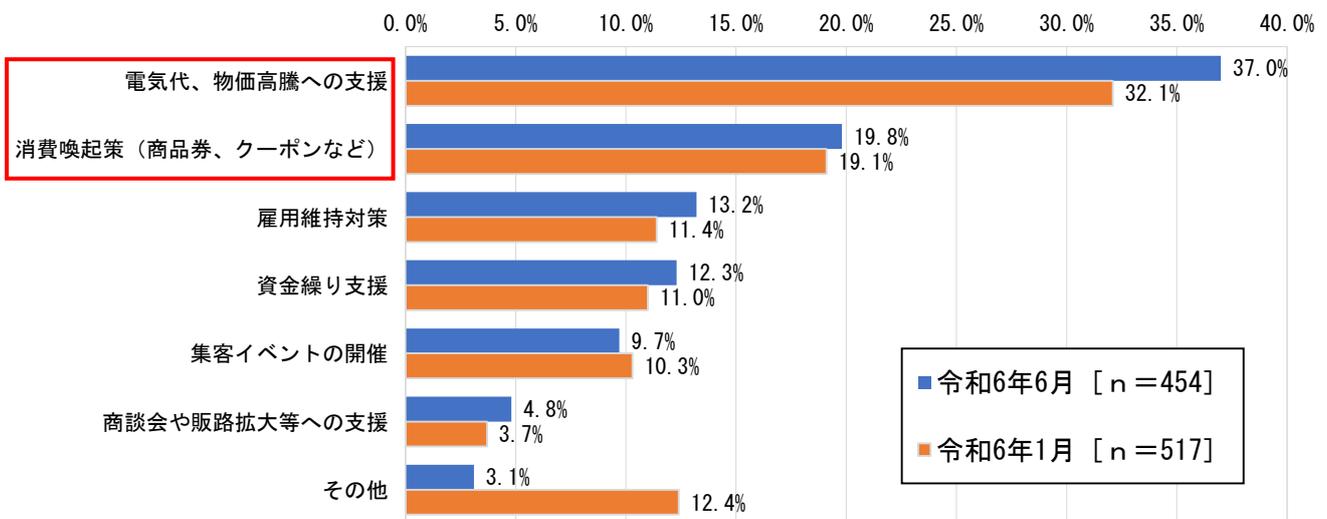


- ① 前回調査（R6.1）と比較すると、50%以上転嫁できている事業者は4.8%→9.7%と4.9ポイント増加した。また5%未満のみの価格転嫁状況である事業者は43.8%→35.7%と減少した。
- ② 価格転嫁をしている事業者は増えたものの、50%未満の転嫁と答えた事業者は90.3%となっており、依然として費用上昇分を十分に価格転嫁はできていない状況である。

【令和6年6月現在の転嫁状況理由（抜粋）】

- ・商品や資材の仕入単価が高騰しているため、値上げせざるを得ない。
- ・価格転嫁による売上の減少が予想されるため、値上げは難しい。
- ・大幅な価格転嫁はできないが、少しずつ転嫁していきたい。

(4) 今後必要な支援策（複数回答）※前回（R6.1月）との主な項目比較



- ① 前回調査（R6.1）と比較すると、順位については前回から概ね変化がなく、「電気代、物価高騰への支援」が37%、「消費喚起策（商品券、クーポンなど）」が19.8%と票を集めている。
- ② 「電気代、物価高騰への支援」が32.1%→37%と4.9ポイント増加しており、物価高騰などの影響を受けている事業者が多いことがわかる。

(5) 事業者の対策状況（自助努力）

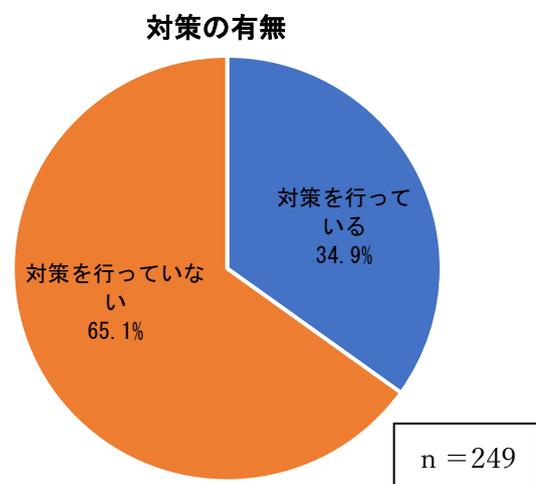
事業者の対策（自助努力）の有無について

対策を行っている事業者は34.9%、

対策を行っていない事業者は65.1%であった。

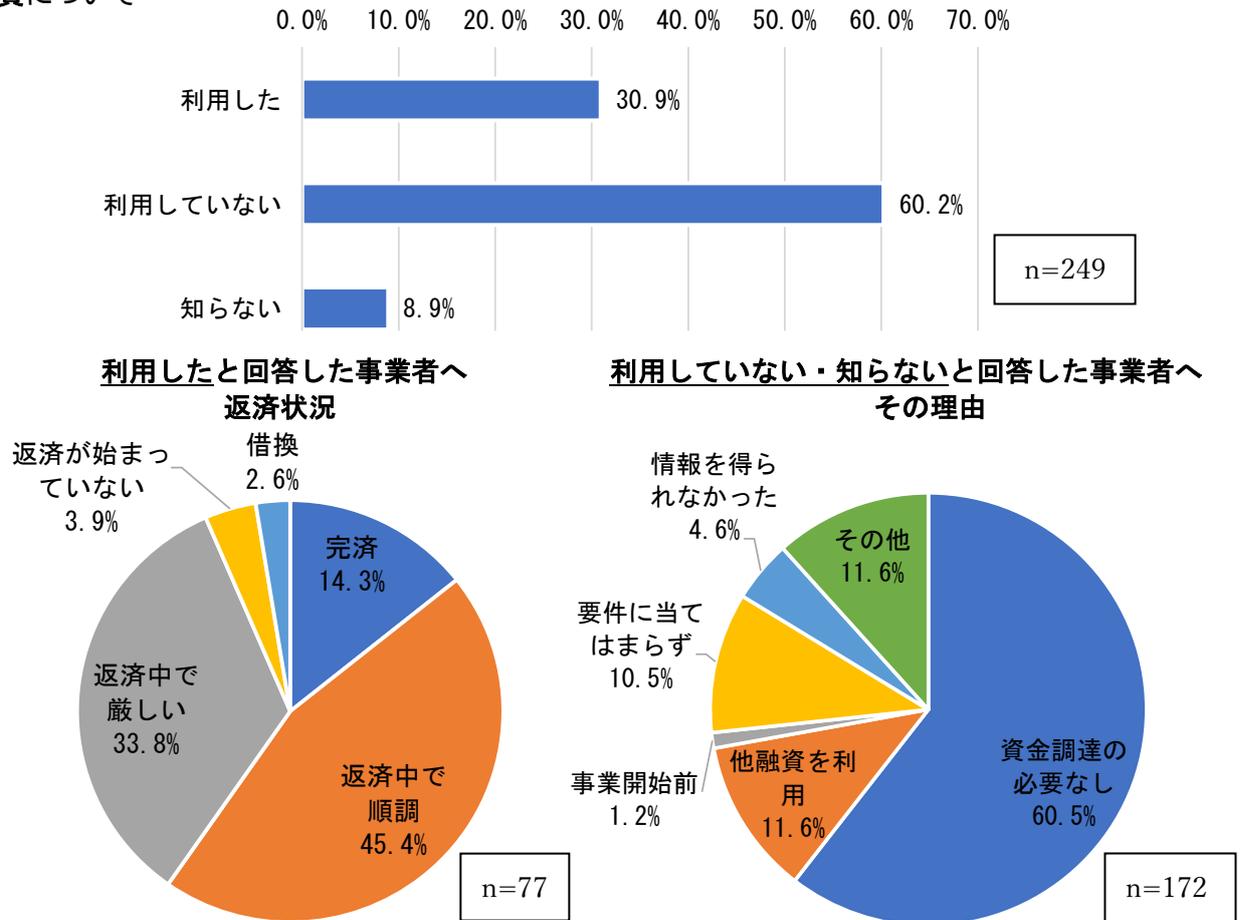
【対策状況（抜粋）】

- ・電気料金の節約
- ・営業時間の短縮
- ・値上げなどの料金の見直し
- ・SNSやHPで告知・広報、インターネット販売する
- ・新規販路の開拓
- ・業務を見直すなど効率化を図る



(9) 資金繰りについて

コロナの影響を受けた個人事業主や中小企業向けに実質無利子・無担保で融資を行ったゼロゼロ融資について



- ① ゼロゼロ融資を利用したと回答した事業者は30.9%で、そのうち返済状況が「完済」が14.3%、「返済中で順調」が45.4%、「返済中で厳しい」が33.8%であった。
- ② ゼロゼロ融資を利用していない・知らないと回答した事業者は69.1%で、そのうちその理由として「資金調達の必要なし」が60.5%、「他融資を利用」が11.6%、「要件に当てはまらず」が10.5%であった。

3. 調査結果についてのまとめ

円安・物価高騰により10%以上コストが増加した事業者は、65%を超えており、エネルギー価格高騰により10%以上コストが増加した事業者は、55%を超える。費用上昇分の転嫁状況としては、高い転嫁率の選択肢を選ぶ事業者が前回調査より増加している。しかし、価格に50%以上転嫁できている事業者は9.7%に留まっており、依然として十分な価格転嫁はできておらず、コロナ前の収益から大きく減少・少し減少と回答した事業者が半数以上であった。

度重なる高騰の影響を受け、疲弊しているところにコロナ禍に受けた融資の返済が開始するなどして、厳しい状況である事業者も一定数いると分かった。多くの事業者が行政に対し、エネルギー価格高騰や円安・物価高に対する支援策を強く求めている。本調査結果を踏まえ、今後の支援策について、フェーズとニーズを捉えた適切な施策を検討していく。

4. 行政（国・県・市）への要望・意見の自由記述

資金繰り・補助金について
業態変更する場合の支援が欲しい
2011年の津波での補助金の元金返済が来年から始まるが、支払方法および時期等の検討をしていただきたい
国の事業再生支援金、市のがんばる塩竈事業者支援金などを再度実施してほしい。
高圧電力の補助があったが、小売店向けの電力補助を考えてもらいたい。
円安について
円安進行を止めてほしい。他4票
エネルギー価格の高騰について
エネルギー価格（電気・ガソリン等）の更なる補助対策を検討してほしい。
税・公共料金の減免について
公共料金の値下げ、減税をしてほしい。
コロナが5類になったが、生活様式の変化に伴い売上が回復しない。固定資産税の減免や電気料金の補助等の支援を行ってほしい。
雇用維持・賃金について
外国人技能実習生を受け入れているが、社宅用の賃貸物件が外国人を理由に契約出来ないなど確保に苦労している。市、県で社宅を建設する、または市営住宅の空き室などを低家賃で貸し出しするなどして、人材を確保しやすい環境を整備して欲しい。
作業員の確保が難しい
国や市の施策について
原発廃止、温暖化対策、円安対策、自給自足の道をもっと力を入れてほしい
まだまだコロナ禍の影響は続いています。新たな支援策をお願いします。
まちの賑わい創出について
<ul style="list-style-type: none"> ・塩竈に何度も来たくような観光PR(卸売市場以外にも) ・商店街の魅力発信(こだわり等)。外の目から見た魅力を教えて欲しい。店の人間と外部の人間では、良いと思うポイントが違うかもしれないので ・インバウンド観光客にももっと来店して欲しいので、観光客向けに市内小売店などのPRをして欲しい。 ・商品券の時期について、お中元などの「商品券がなくても必ず支出する時期」は外して実施して欲しい。現金で支払うところが商品券での支払いになっているだけである。
「よってけさいん」クーポンでは、松島のお帰りに寄ってくださるお客様が増えたように感じています。皆さまのご尽力が少しずつですが、反映されてきているようで、有難く感謝申し上げます。塩竈市には、たくさんの魅力があると思いますので、存分に活かしていけるように、今後とも宜しく願いいたします。
その他
働き方改革と行政は言っているが、実体として行政側の準備が不十分。業者側が主体的に行っているが、その状況（残業状況、土日の就業）に対して考慮していない。発注も希望型での発注の為、工期の関係で土曜日休めない時が出ると思う。

